

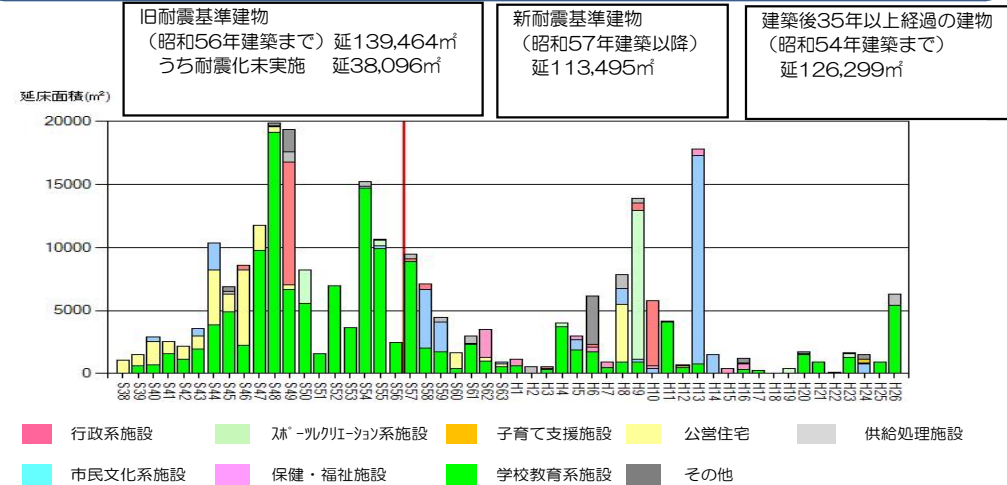
羽曳野市公共施設等総合管理計画

(平成28年3月策定 : 概要版)

公共施設及びインフラ施設の現況

公共施設の現況、建築年度毎の公共施設の延床面積

公共施設の延床面積は約25.3万㎡、施設数は約100施設となっています。建築年度毎では、昭和40～50年代と平成初期に、集中して整備されており、老朽化の進んだ施設が多くなっています。



インフラ施設の現況

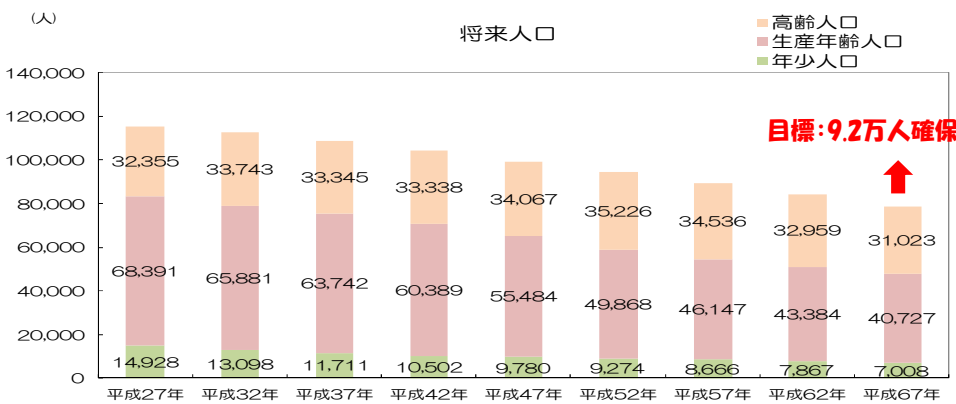
社会生活基盤であるインフラ施設数量は、下記表の通りであり、公共施設と同様に老朽化の進んだ箇所も多く、修繕、更新等が必要となってきています。

種別	数量	面積、延長	備考
道路（舗装）	2,017路線	296km	
道路（橋梁）	92橋	1,280m	
公園	190箇所	194,519㎡	
上水道	—	452km	普及率97.8%
下水道	—	297km	普及率80.5%

人口の状況

将来人口

人口は減少を続けており、将来人口予測でも、H47には9.9万人（▲14.1%）、H67には7.9万人（▲31.9%）へ減少が予測されています。また、少子高齢化の進行が予測されており、こうした人口減少、年齢構造の変化に対応するため、「羽曳野市人口ビジョン」の各種取組により、H67年で、人口約9.2万人（▲20.0%）の確保を目指しています。

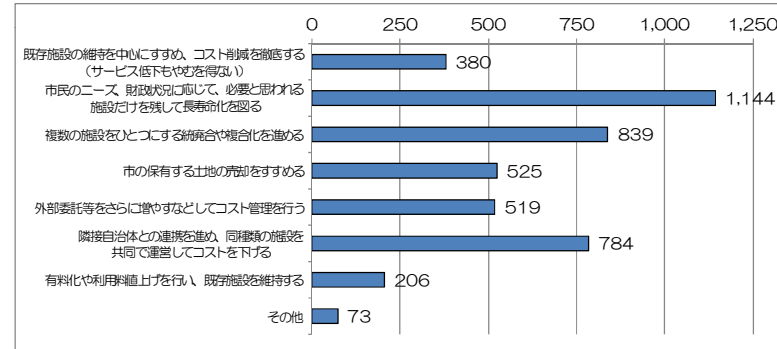


市民アンケート結果

今後の公共施設等のあり方について、市民アンケートを実施し、その主な回答をまとめました。
(実施期間：平成27年10月2日～10月20日、調査対象：18歳以上の市民 5,000名、回答率：42.4%)

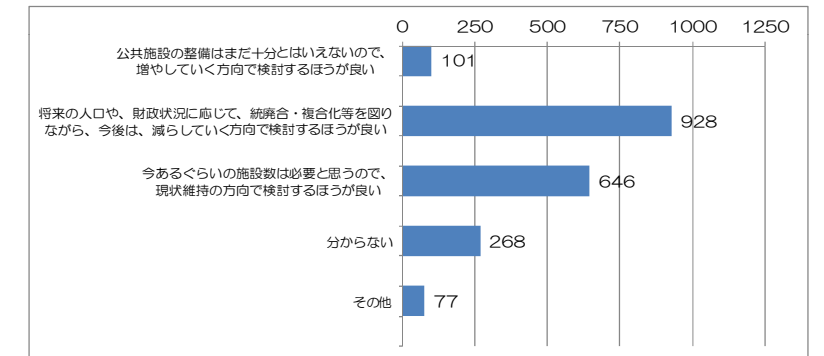
今後の公共施設の整備・運営について

- 「必要と思われる施設だけを残して長寿命化を図る」の回答が最も多い。
- 「複数施設の統廃合、複合化」、「隣接自治体との連携」の回答も次いで多く見られた。



公共施設の総量（面積・施設数）について

- 「今後は、減らしていく方向」の回答が最も多い。
- 「現状維持の方向」の回答も一定数見られたが、「増やしていく方向」の回答は少数にとどまった。

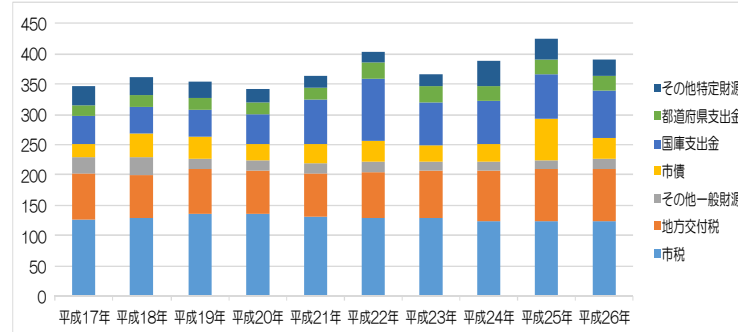


財政状況

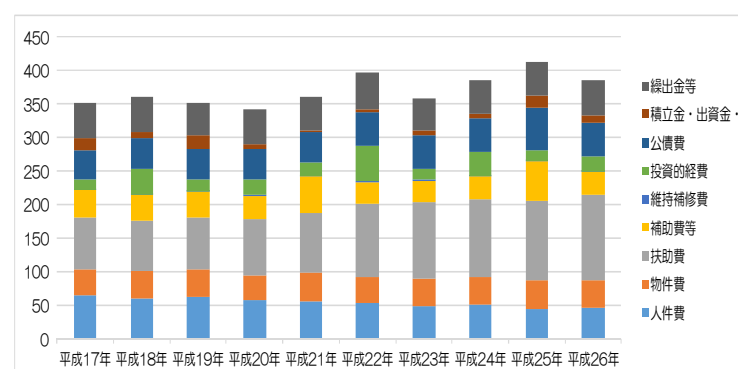
財政状況

市税の大きな伸びは期待できないなか、高齢化の進展に伴う扶助費の増加が顕著となっています。施設の更新、維持管理のための投資的経費と維持補修費は今後の増加は難しく、将来の公共施設の更新、維持管理に対する財源不足が課題となっています。

【歳入（単位：億円）】



【歳出（単位：億円）】



公共施設等の将来コスト及び課題

公共施設等の将来コスト推定

保有する施設総量を保持しながら、予防保全型といわれる維持管理により、施設を長寿命化させる前提で、各個別計画や（一財）地域総合整備財団が公開している更新ソフトを用い将来コスト推定を行うと、次の結果が得られました。

コスト	公共施設	道路	上水道管・施設	下水道管・施設	合計
	年平均額	年平均額	年平均額	年平均額	年平均額
	24.8億円	1.0億円	11.7億円	7.2億円	44.7億円

実績等から、今後支出可能と考えられる投資的経費を検討すると、次の結果が得られ、上記の更新ソフトによる将来コスト年平均額と比較し、財源不足となる可能性があります。

コスト	公共施設	道路	上水道管・施設	下水道管・施設	合計
	年平均額	年平均額	年平均額	年平均額	年平均額
	22億円		18億円		40億円

公共施設等の課題

- 施設面**
老朽化した公共施設等が多く、また建設年度が集中しているため、今後の更新時期も集中することが予想される。
- 人口面**
人口減少に応じ、人口規模と行政ニーズの均衡のとれた施設施策に留意する必要がある。
- 財政面**
更新のために多額の費用が必要となり、更新時期の集中も予測されることから、財源不足となる可能性がある。今後は、更新費用総額の抑制と平準化が課題となる。

羽曳野市公共施設等総合管理計画

(平成28年3月策定 : 概要版)

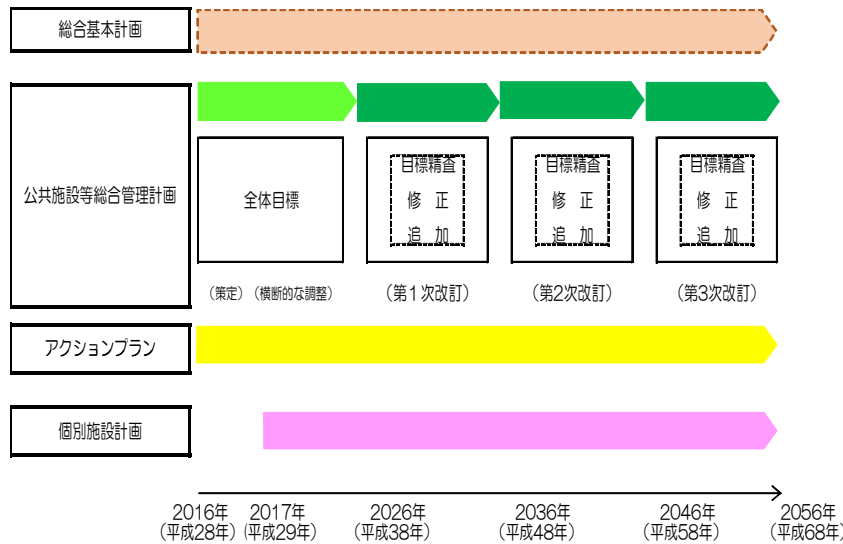
計画期間、計画の位置づけ及び取組体制

■ 計画期間

公共施設等の更新時期に鑑み、計画期間は40年間として策定します。

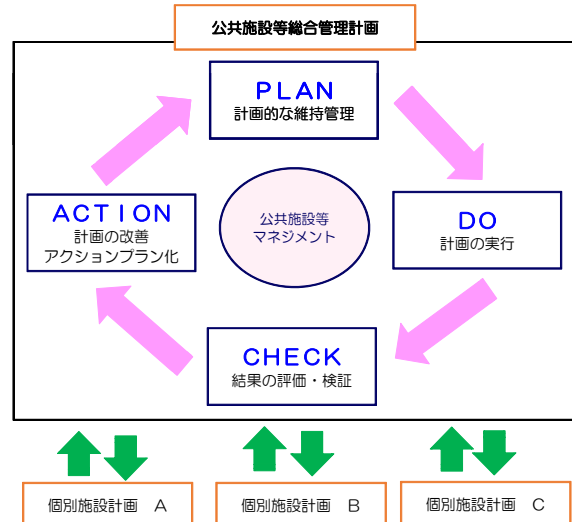
■ 計画の位置づけ

本計画作成後は、10年毎に見直しを行います。また、分野・テーマ別の検討、横断的な調整を行い、アクションプランを策定し、個別施設計画につなげていきます。



■ 取組体制

本計画を実効性のあるものとするために、横断的な調整を行い、PDCAサイクルを通じて、本計画の改善、アクションプランの策定等を行い、公共施設等マネジメントを推進していきます。



基本的方針

■ 基本的方針

方針 -1. 予防保全による管理体制と施設の長寿命化

既存の公共施設を、適切な維持管理によって、使用可能な限り長寿命化させ使用することとします。このために、従来の事後的な保全から、定期的・計画的に修繕を実施する予防保全へと管理体制を変更していきます。

方針 -2. 公共施設総量の削減・抑制と変化する市民ニーズとのバランス

公共施設総量の削減・抑制は、市民ニーズとのバランスを図りながら、集約化、複合化を中心に、減築、廃止等も考慮しながら検討を行います。

方針 -3. 公共施設等マネジメントに向けた行政運営と公民連携

効率的な施設管理と行財政改革を達成するためには、公共施設等マネジメントの考え方が必要と考えられ、周辺自治体との連携や民間の発想の導入を検討してきます。

公共施設等の数量目標

■ 数量目標

● 公共施設

延床面積を今後40年間で20%縮減します。

● インフラ施設

目標は設定せず、管理費の縮減を基本にします。

公共施設については、「羽曳野市人口ビジョン」において設定された、目指すべき人口数値である、40年間で20%減の値を数値目標とします。
インフラ施設については、市民生活の基盤であることから、縮減や廃止は現実的とはいえないことから、管理費の縮減を基本に進めます。

施設分類ごとの管理に関する基本的方針

■ 公共施設

● 行政系施設

- ・市民サービスへの影響を最小限にする計画的な維持管理
- ・耐震化コストの精査と、耐震改修の是非を含めた検討
- ・統廃合、他施設との集約化の検討

● 市民文化系施設

- ・複合用途施設が多く、年齢を問わず不特定多数が利用していることに留意した施設管理
- ・耐震性不足、老朽化の進んだ施設について、規模、必要性、耐震改修の是非を含めたあり方について検討

● スポーツ・レクリエーション系施設

- ・施設規模が大きく利用者数も多いため、計画的な維持管理を実施
- ・耐震性不足、老朽化の進んだ施設について、耐震改修、更新の是非を含めたあり方について検討

● 保健・福祉施設

- ・恒常的に修繕が増加している施設は、計画的な維持管理を実施
- ・単なる人口動態による統廃合、集約化にそぐわない点に留意

● 子育て支援施設

- ・危険部位の緊急、優先度を把握し、修繕を実施
- ・統廃合、他施設との集約化の検討

● 学校教育系施設

- ・危険部位の緊急・優先度を把握し、修繕を実施
- ・長寿命化、耐震化の対応が困難な施設について、更新時期・方法を含めたあり方について検討
- ・幼稚園、保育園の一部未実施の耐震化を優先して実施
- ・統廃合、他施設との集約化の検討
- ・プール等について、共用化や民間施設の利用等を検討
- ・保幼小中一貫教育の推進、検証、改善

● 公営住宅

- ・耐震化、エレベータ設置等の個別改善事業の継続
- ・民間借上げによる供給、住宅パウチャー（家賃助成）制度導入等による対応を検討

■ インフラ施設

● インフラ施設

- ・現状の性能維持
- ・省コスト設計による将来の維持管理費削減の検討
- ・発注方法、新工法、耐久資材の使用等の検討
- ・下水道の普及水準の向上